

建設工事における低入札価格調査制度等の改正について

平成28年5月1日以降に入札公告又は入札執行通知を行う工事から、以下のとおり低入札価格調査制度等の取扱いを改めることとしました。

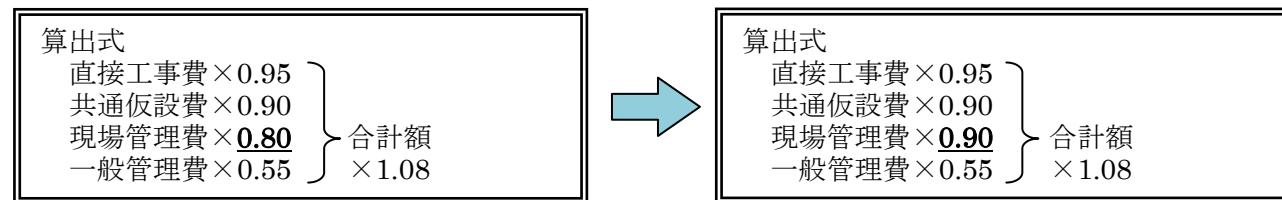
改正の目的

建設業が地域での災害復旧や社会資本の整備に十分な役割を果たしつつ、公共工事の適正な施工に必要な体制を的確に確保できるよう、また公共工事の品質確保の担い手が長中期的に育成され及び確保されるための適正な利潤が確保できるよう、実効あるダンピング対策の充実を図ることを目的に改正を行うものです。

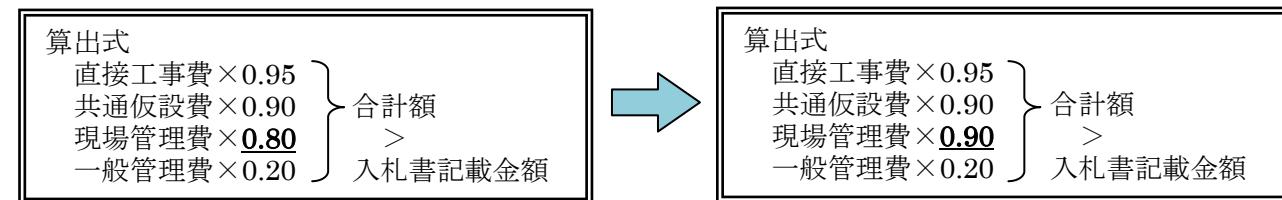
改正の内容

低入札調査基準価格、失格判断基準価格及び最低制限価格における現場管理費の算入率を0.8から0.9へ引き上げ。

<低入札調査基準価格及び最低制限価格>（予定価格の70%～90%の範囲内で設定）



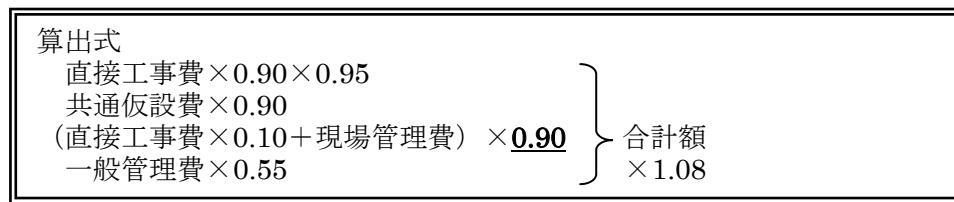
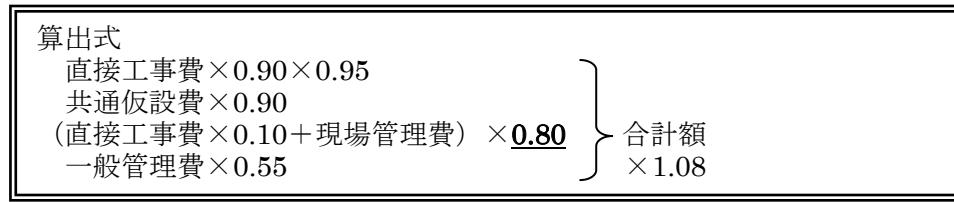
<失格判断基準価格>（予定価格の70%～90%の範囲内で設定）



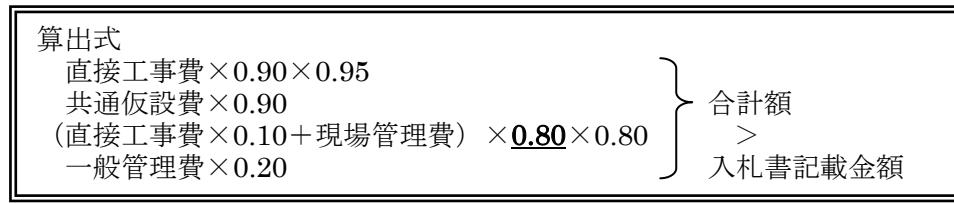
ただし、以下の工種については次の表のとおりとする

○「建築一式」、營繕工事に係る【「電気」、「電気通信」、「管」、「とび・土工・コンクリート（解体工事に限る）】】

<低入札調査基準価格及び最低制限価格>（予定価格の70～90%の範囲内で設定）

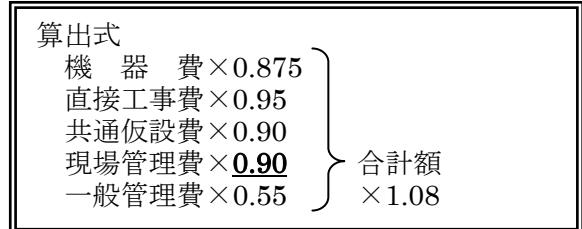
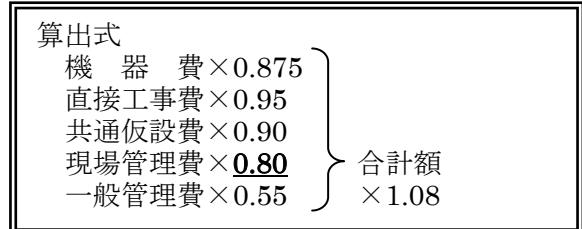


<失格判断基準価格>（予定価格の70～90%の範囲内で設定）



○營繕工事以外の【「電気」、「電気通信」】、上水道工事及び下水道工事に係る「機械器具設置」

<低入札調査基準価格及び最低制限価格>（予定価格の70%～90%の範囲内で設定）



<失格判断基準価格>（予定価格の70%～90%の範囲内で設定）

